



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <https://www.okamura.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）中村 雅行

問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員 コーポレート担当（氏名）福田 栄（TEL）045-319-3445

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	145,649	4.3	6,745	△33.2	8,162	△27.7	7,971	△21.7
2024年3月期中間期	139,612	7.5	10,092	86.5	11,293	70.7	10,181	74.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,453百万円（△68.1%） 2024年3月期中間期 13,958百万円（133.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	84.23	—
2024年3月期中間期	107.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	264,313	174,162	65.3
2024年3月期	282,118	174,795	61.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 172,607百万円 2024年3月期 172,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,500	6.4	23,300	△3.1	25,500	△2.8	20,000	△1.4	211.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	100,621,021株	2024年3月期	100,621,021株
2025年3月期中間期	5,980,242株	2024年3月期	5,977,449株
2025年3月期中間期	94,642,334株	2024年3月期中間期	94,647,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き生きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、諸資材・部品の価格や物流2024年問題による物流費の高騰、世界的な金融引き締めにもなう金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、コスト削減や価格転嫁の取組みを推進するとともに、労働人口の減少など社会・市場の大きな変化を捉えた新たな需要の創出に注力してまいりました。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度を上回る7.3%相当の賃上げを実施いたしました。物価上昇への対応に加え、優秀な人財の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高145,649百万円(前中間連結会計期間比4.3%増)、営業利益6,745百万円(前中間連結会計期間比33.2%減)、経常利益8,162百万円(前中間連結会計期間比27.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益7,971百万円(前中間連結会計期間比21.7%減)となりました。なお、当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費(販管費・その他販管費)には、連結子会社 DB&B Holdings Pte. Ltd の株式追加取得等にもなう過年度のれん償却額を含んでおります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
オフィス環境事業	74,055	72,990	△1,065	6,950	3,268	△3,681
商環境事業	52,540	58,541	6,001	2,175	2,556	381
物流システム事業	9,788	11,042	1,254	928	884	△43
その他	3,229	3,074	△154	38	35	△2
合計	139,612	145,649	6,036	10,092	6,745	△3,346

(注) セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、人材確保やコミュニケーション不足などの経営課題解決に寄与する、「行きたくなる」オフィスづくりへの関心は、全国に広まっており、その需要は旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と時代の変化を先取りした製品開発、豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。しかしながら、建設業界の2024年問題による着工や竣工の遅れの影響に加え、人件費、配送コスト等といった販管費の増加、連結子会社DB&B Holdings Pte. Ltd の株式追加取得等にもなう過年度のれん償却額1,451百万円の計上等により、前中間連結会計期間に比べ、売上高、営業利益ともに減少いたしました。なお、足元での受注高は堅調に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、72,990百万円(前中間連結会計期間比1.4%減)、セグメント利益は、3,268百万円(前中間連結会計期間比53.0%減)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品を取り扱う業態間の競争や、インバウンド需要回復への期待を背景に、店舗改装の需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に注力するとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、営業利益は共に過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、58,541百万円(前中間連結会計期間比11.4%増)、セグメント利益は、2,556百万円(前中間連結会計期間比17.5%増)となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に増加しており、当中間連結会計期間において複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コストの削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、人件費、配送コスト等といった販管費の増加等により、前中間連結会計期間に比べ、営業利益は減少いたしました。なお、足元での受注高は堅調に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、11,042百万円(前中間連結会計期間比12.8%増)、セグメント利益は、884百万円(前中間連結会計期間比4.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から17,804百万円減少して264,313百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の減少を主な要因として19,716百万円減少し、固定資産は、のれん、その他有形固定資産の増加、投資有価証券の減少を主な要因として1,912百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務の減少、短期借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から17,170百万円減少して90,151百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から633百万円減少して174,162百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加して65.3%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12,172百万円、減価償却費3,385百万円及び売上債権及び契約資産の減少額15,994百万円等による増加と、仕入債務の減少額20,944百万円、法人税等の支払額5,993百万円及び投資有価証券売却益4,016百万円等による減少の結果、2,755百万円の資金減少(前中間連結会計期間は12,590百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6,532百万円及び無形固定資産の取得850百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還4,478百万円等による増加の結果、3,370百万円の支出(前中間連結会計期間は3,509百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増10,046百万円及び社債の発行による収入5,000百万円による増加と、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得6,068百万円、社債の償還による支出5,000百万円及び配当金の支払額4,070百万円等による減少の結果、477百万円の支出(前中間連結会計期間は3,733百万円の支出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,919百万円減少(前中間連結会計期間は5,741百万円の増加)し、32,296百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業態動向を踏まえ、2024年5月10日に公表しました2025年3月期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月6日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,173	33,297
受取手形、売掛金及び契約資産	81,433	65,438
商品及び製品	8,603	9,783
仕掛品	6,492	5,914
原材料及び貯蔵品	6,252	6,248
その他	3,209	4,788
貸倒引当金	△173	△196
流動資産合計	144,990	125,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,234	22,911
土地	30,381	30,381
その他(純額)	23,150	26,887
有形固定資産合計	76,766	80,180
無形固定資産		
のれん	2,528	6,264
その他	3,381	3,812
無形固定資産合計	5,910	10,077
投資その他の資産		
投資有価証券	47,027	40,825
その他	7,447	7,981
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	54,450	48,782
固定資産合計	137,127	139,040
資産合計	282,118	264,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,611	21,133
電子記録債務	13,260	-
短期借入金	6,192	16,278
1年内返済予定の長期借入金	201	202
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	6,747	3,683
賞与引当金	6,235	4,316
その他	9,043	8,499
流動負債合計	76,291	54,112
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,468	4,467
退職給付に係る負債	14,312	14,944
その他	7,249	6,627
固定負債合計	31,030	36,038
負債合計	107,322	90,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	125,234	129,127
自己株式	△7,722	△7,728
株主資本合計	152,952	156,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,903	12,275
為替換算調整勘定	1,696	2,753
退職給付に係る調整累計額	802	738
その他の包括利益累計額合計	19,402	15,767
非支配株主持分	2,440	1,555
純資産合計	174,795	174,162
負債純資産合計	282,118	264,313

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	139,612	145,649
売上原価	93,527	98,432
売上総利益	46,084	47,217
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,785	5,301
給料及び手当	11,857	12,865
賞与引当金繰入額	2,527	2,838
賃借料	4,352	4,078
その他	12,469	15,387
販売費及び一般管理費合計	35,992	40,471
営業利益	10,092	6,745
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	523	526
持分法による投資利益	221	830
その他	606	324
営業外収益合計	1,372	1,721
営業外費用		
支払利息	71	120
固定資産除売却損	36	42
その他	62	142
営業外費用合計	170	305
経常利益	11,293	8,162
特別利益		
投資有価証券売却益	3,694	4,016
特別利益合計	3,694	4,016
特別損失		
減損損失	19	6
投資有価証券売却損	19	-
特別損失合計	38	6
税金等調整前中間純利益	14,949	12,172
法人税、住民税及び事業税	4,696	3,268
法人税等調整額	△20	1,010
法人税等合計	4,676	4,278
中間純利益	10,273	7,893
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	92	△77
親会社株主に帰属する中間純利益	10,181	7,971

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,273	7,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,014	△4,694
為替換算調整勘定	512	1,120
退職給付に係る調整額	△11	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	170	198
その他の包括利益合計	3,685	△3,439
中間包括利益	13,958	4,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,740	4,336
非支配株主に係る中間包括利益	218	117

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,949	12,172
減価償却費	3,100	3,385
減損損失	19	6
固定資産除売却損益(△は益)	33	40
持分法による投資損益(△は益)	△221	△830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△376	△1,919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	584	531
受取利息及び受取配当金	△543	△566
支払利息	71	120
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,674	△4,016
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	9,481	15,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	△884	△602
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,045	△20,944
未払消費税等の増減額(△は減少)	575	△264
その他	△1,464	△390
小計	16,631	2,740
利息及び配当金の受取額	549	591
利息の支払額	△68	△94
法人税等の支払額	△4,521	△5,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,590	△2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△638	△414
定期預金の払戻による収入	1,447	404
有形固定資産の取得による支出	△8,520	△6,532
無形固定資産の取得による支出	△618	△850
投資有価証券の取得による支出	△768	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,726	4,478
その他	863	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,509	△3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166	10,046
長期借入れによる収入	20	-
長期借入金の返済による支出	△158	-
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,109	△4,070
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,068
その他	△317	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,733	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,741	△5,919
現金及び現金同等物の期首残高	36,999	38,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,741	32,296

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,055	52,540	9,788	136,383	3,229	139,612	—	139,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	74,055	52,540	9,788	136,383	3,229	139,612	—	139,612
セグメント利益	6,950	2,175	928	10,054	38	10,092	—	10,092

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては19百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,990	58,541	11,042	142,574	3,074	145,649	—	145,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	72,990	58,541	11,042	142,574	3,074	145,649	—	145,649
セグメント利益	3,268	2,556	884	6,709	35	6,745	—	6,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、連結子会社DB&B Holdings Pte.Ltdの株式追加取得等により、追加的にのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの計上額は、当中間連結会計期間においては5,107百万円であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年9月2日開催の取締役会において、DB&B Holdings Pte.Ltd(本社:シンガポール、以下「DB&B社」という。)の発行済株式の70%を取得するとともに、2023年12月期のDB&B社連結財務諸表が確定した段階で、株式譲渡契約に定めた条件が充足されたことを条件として、残余の発行済株式の30%を追加取得することについて決議いたしました。

上記の株式譲渡契約に従い、2021年10月1日付けの発行済株式の70%取得に加え、2024年7月16日付で残余の30%にあたる株式の追加取得について手続きを完了し、当社の完全子会社といたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 DB&B Holdings Pte.Ltd
事業の内容 オフィスの設計、内装工事

② 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、中国・アセアン市場におけるデザイン・内装工事分野での優良な事業プラットフォームを獲得するとともに、中国・アセアン市場におけるオフィス家具のニーズを把握し、これを同市場向け戦略製品の開発・生産・販売へと展開することで海外事業の強化に繋げることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

なお、本契約は被取得企業の一定期間の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっており、2024年7月16日付で条件付取得対価の支払いが完了したことにより、支払対価を取得原価として、追加的にのれんを認識しております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

	のれん発生額
支配獲得時	2,470百万円
追加対価支払時	5,107百万円
合計	7,578百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,068百万円
取得原価		6,068百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。